

事 務 連 絡
令和5年7月28日

公益社団法人日本バス協会理事長 殿

自動車局旅客課
バス事業活性化調整官

一般乗合旅客自動車運送事業者の運賃変更認可申請における
添付書類の更なる簡素化について

標記について、別添のとおり各地方運輸局自動車交通部旅客第一課長（旅客課長）及び
沖縄総合事務局運輸部陸上交通課長あて通知したので、貴協会においても了知されるとと
もに、傘下会員に対し周知されたい。

事 務 連 絡

令和5年7月28日

各地方運輸局自動車交通部旅客第一課長（旅客課長） 殿

沖縄総合事務局運輸部陸上交通課長 殿

自動車局旅客課

バス事業活性化調整官

一般乗合旅客自動車運送事業者の運賃変更認可申請における
添付書類の簡素化について

道路運送法第9条に基づく一般乗合旅客自動車運送事業者の運賃変更認可申請については、同法施行規則第8条第2項により、原価計算書その他運賃及び料金の算出の基礎を記載した書類を添付することとなっている。

申請者の負担軽減の観点から「一般乗合旅客自動車運送事業者の運賃変更認可申請における添付書類の簡素化について（平成10年3月31日付事務連絡）」により保有車両数30両未満の小規模事業者を中心に一部添付書類の簡素化が行われているところ、今般、運賃改定の一層の迅速化を図る観点から、別添のとおり更なる添付書類の簡素化を行うこととするので、事務処理にあたり遺漏のないように取り計らわれたい。

また、本件については、公益社団法人日本バス協会理事長あて別添のとおり通知したので申し添える。

なお、平成10年3月31日付上記事務連絡は廃止する。

(別添)

原価計算明細書における各項目の要否

資料項目	30両以上	30両未満	本省権限	備考
1. 事業別収支概況表	○	○	○	
2. 関連する収益及び費用の配分表	○	○	○	
3. 収入及び運送原価変動状況表	○	○	○	
4. 運賃制度別概況表	△	△	△	1車1キロメートル当り収入、1人平均乗車キロ、平均運賃区界キロ等の欄を削除
5. 輸送実績及び計画書	△	△	△	期中車両数、平均定員、乗車密度、乗車効率の欄を削除
6. 実車走行キロ算定表	○	○	○	
7. 運送部門従業員数及び労働条件明細表	△	△	△	一仕業当り人員、労働時間(組合との協約によるもの)、延べ総仕業数の欄を削除
8. 運送部門人件費明細表	○	○	○	
9. 職種別給与支給明細表	○	○	○	
10. 燃料油脂費明細表	△	△	△	燃料別の項目に「電気、水素」を追加(該当する場合は、総走行キロ、金額を記載)
11. 車両修繕費明細表	○	○	○	
12. 車両償却費明細表	○	○	○	
13. その他運送費明細表	○	○	○	
14. 一般管理費・人件費明細表	○	○	○	
15. 一般管理費・経費明細表	○	○	○	
16. 営業外費用明細表	○	○	○	
17. 自己資本、他人資本構成比	○	○	○	
18. 資本報酬明細表	○	○	○	
19. 実績借入金及び支払利息明細表	×	×	○	本省権限以外は作成不要
20. 現行運賃による場合の収入見込表	○	○	○	
21. 運賃制度別輸送人員及び運送収入見込表	○	○	○	
22. 基準賃率の計算	○	○	○	
23. 乗合バス事業合理化実施状況	×	×	×	様式から削除
24. 乗合バス事業合理化計画	×	×	×	様式から削除

※ 現在の原価計算書は廃止し、今後は原価計算明細書を新たに「原価計算書」とする。

聴聞資料における各項目の要否

資料項目	30両以上	30両未満	本省権限	備考	資料項目	本省権限	30両以上	30両未満	備考
1. 概要					4. 経費説明				
(1) 会社の沿革	×	×	×	様式から削除	(1) 人件費				
(2) 営業基盤、市街地における従業員一人当たり実車走行キロについて	×	×	×	様式から削除	① 乗務員労働時間明細表(実績年度)	×	×	×	様式から削除
(3) 他事業者との競合路線	×	×	○	本省権限以外は作成不要	② 諸手当一覧表	×	×	×	様式から削除
(4) 鉄道併行区間	×	×	○	本省権限以外は作成不要	③ 一人平均給与月額推移	○	○	○	
(5) 事業概要					④ 職員数の推移	○	○	○	
① 事業種別経常収入構成比及び経常収支率	○	×	○		⑤ 支給延人員推定根拠	○	○	○	
② その他事業の内訳	○	×	○		⑥ 定員率	×	×	×	様式から削除
③ 乗合バス事業の将来展望	×	×	×	様式から削除	(2) 燃料油脂費				
(6) 資本構成					① 購入方法 ② 購入先 ③ 契約 ④ 支払方法	○	○	○	
① 主な株主	×	×	○	本省権限以外は作成不要	(3) 車両減価償却費				
② 関連子会社	×	×	○	本省権限以外は作成不要	① 補助車両明細表	△	△	△	冷房有無の欄を削除
(7) 過去3年間の配当状況	×	×	×	様式から削除	② 車両減価償却費明細表	△	△	△	実績年度以前の欄(列)を削除、あわせて、各年度の購入分の欄について、実績年度以前についてはその合計を記載。
(8) 現行運賃実施年月日	×	×	×	様式から削除	③ 車令別車両数調べ(実績年度)	△	△	△	「冷房有無」欄を削除
(9) 労働組合の系列	×	×	×	様式から削除	〃 (R4年度)	△	△	△	「冷房有無」欄を削除
(10) 組織図	×	×	×	様式から削除	〃 (翌年度)	△	△	△	「冷房有無」欄を削除
(11) 営業所配置車両数	○	○	○		〃 (平年度)	△	△	△	「冷房有無」欄を削除
2. 基礎数値					(4) その他経費				
(1) 前回申請と実績との比較	×	×	×	様式から削除	その他運送費の「その他」の内訳	△	△	△	車両別納付額(自賠責保険料、自動車税、自動車重量税)を追加
(2) 運賃制度別輸送人員及び運送収入見込表	○	○	○		(5) 一般管理費				
(3) 逸走率の算出					交際費・寄付金限度額	○	○	○	
① 前回運賃改定後の減少率	○	○	○		(6) 営業外費用				
② 今回申請逸走率及び算出基礎	○	○	○		① 配分明細(実績年度)	○	○	○	
(4) 平均値上率算出	○	○	○		② 推定根拠(翌年度・平年度)	○	○	○	
(5) 一人平均支払額推移表	○	○	○		③ 事業用固定資産明細書(実績年度・翌年度・平年度)	○	○	○	
(6) 輸送傾向算定表	○	○	○		5. 経営合理化の状況及び計画				
(7) 実車走行キロ、運送収入、輸送人員の過去3年間の実績の増減理由並びに翌年度・平年度の推定根拠	○	○	○		(1) 人員の合理化状況及び計画	×	×	×	様式から削除
(8) 過去5年間の実車走行キロ、運送収入、輸送人員の推移	○	○	○		(2) その他の経営合理化内容	×	×	×	様式から削除
(9) 輸送人員、翌年度・平年度算出方法	○	○	○		6. サービス改善実施状況及び実施計画				
3. 経理					(1) 輸送力増強	×	×	×	様式から削除
(1) 乗合部門の収支に補正がある場合	○	○	○		(2) サービス改善実績及び計画	×	×	×	様式から削除
(2) 特別損益の明細	×	×	×	様式から削除					
(3) 運送雑収	○	○	○						
(4) 営業外収益の内訳	○	○	○						
① 配分明細(実績年度)	○	○	○						
② 実績及び翌年度・平年度の推定並びに推定根拠	○	○	○						
(5) 補助金	○	○	○						